

事業名	社会教育振興費			調書番号	115
細事業名	社会教育委員費	財務コード	159302		
担当部課室	教育委員会 部	社会教育 課	社会教育振興 担当 (内線)	8355	

I 事業の概要

実施期間	始期 S25 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 県民全般 その対象をどのような状態にして 社会教育委員の助言や意見を生かし、社会の変化に対応するとともに、県民ニーズに即した社会教育行政を行う。 県民の社会教育に対する意識を高める。 結果、何に結びつけるのか 社会教育施策の充実 社会教育行政の振興
内容	○社会教育委員の会議 「社会教育法第15条」及び「山梨県社会教育委員に関する条例」に基づいて15名の社会教育委員を置く。 任期は2年間で、年間4回の会議と、1回の編集委員会を実施する。 教育委員会からの諮問事項に対する提言書の作成を行う。 平成28年度～30年度諮問事項 「地域社会を担う人材の育成を進める社会教育のあり方～地域の課題に向き合う持続可能な社会づくりをめざして～」 ○調査研究 全国社会教育委員研究大会参加(青森) 関東ブロック社会教育研究大会参加(長野)

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	社会教育委員の会議、編集委員会の開催	目標	5	5	5	5	5	5
		実績(見込)	5	5	5	5	5	5
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位: 千円		568	643	594	694	572	750	880

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	諮問事項に対する提言書を作成するため、4回の会議と1回の編集委員会を実施した。委員からの事例発表や、編集委員の作成した原案の検討等を行い、これからの社会教育活動の指針となる提言の作成に当たることができた。 また、全国社会教育研究大会、関東ブロック社会教育研究大会に参加することで、国や他地域での社会教育情勢を知ることができ、知見を広めることができた。
成果指標	b		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	提言書を作成して県民に社会教育の発展と充実をアピールするとともに、全国や関東の研修会に参加して情報交換を行い、県の社会教育の振興明に役立てる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (法令に基づき設置される会議であり、また、社会教育に関する情報収集に必要な研究会であるため)		
その他	説明			
見直しの必要性	無	法令に基づいて設置されている会であり、今後の社会教育および社会教育行政のあり方について重要な指針を示すものであるため、継続する必要があり、見直しの必要はない。 また、全国及び関東ブロック社会教育研究大会を通して、国や他地域の社会教育情勢を知ることができるため、今後も研究会への参加は必要である。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。